



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 大倉 敏治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画部長 (氏名) 木村 敏和 (TEL) 0422-31-6114
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,561	19.0	8,793	29.6	8,245	5.3	5,169	7.8
27年3月期	76,944	18.5	6,783	58.2	7,827	72.5	4,795	76.2

(注) 包括利益 28年3月期 4,653百万円(△17.2%) 27年3月期 5,622百万円(91.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	192.72	—	20.2	9.2	9.6
27年3月期	178.75	—	22.6	9.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 43百万円 27年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	92,284	28,202	29.7	1,020.08
27年3月期	87,921	24,497	27.0	884.74

(参考) 自己資本 28年3月期 27,363百万円 27年3月期 23,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,689	△3,857	△242	3,479
27年3月期	2,946	△3,667	2,180	3,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	938	19.6	4.4
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,073	20.8	4.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		28.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,960	△1.4	2,382	△39.1	2,255	△43.4	1,423	△47.1	53.05
通期	88,123	△3.8	5,525	△37.2	5,265	△36.1	3,312	△35.9	123.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	26,863,974株	27年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	28年3月期	38,635株	27年3月期	38,551株
③ 期中平均株式数	28年3月期	26,825,392株	27年3月期	26,825,468株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,948	15.1	7,245	17.1	6,549	△14.8	4,138	△13.1
27年3月期	68,610	18.7	6,188	5.4	7,683	22.6	4,760	22.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	154.29		—					
27年3月期	177.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	72,509		26,152		36.1	974.93		
27年3月期	70,710		22,966		32.5	856.15		

(参考) 自己資本 28年3月期 26,152百万円 27年3月期 22,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページに記載の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、中国経済の減速や新興諸国における景気の後退懸念を抱えながらも、米国及び日本の景気回復基調に加えて、ユーロ圏でも穏やかながら景気回復が進むなど、世界経済は概ね堅調に推移しました。

航空輸送業界では、世界的な航空需要の増加と原油安が追い風となり、エアラインの業績は総じて好調に推移しました。航空機メーカーでは、近年航空機の需要が急激に増加していることを受けて、新型機種の開発及び増産の取り組みを進めてきた結果、2015年のエアラインへの納入機数は、ボーイング社、エアバス社共に過去最高を記録しました。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、ギャレー、ラブラリーの増産及びコストダウンを推進すべく、昨年2月に竣工した資材物流施設を本格的に稼働して物流の効率化を図ると共に、昨年10月には、6月に設立した連結子会社(株)中条ジャムコの操業を開始してギャレー用パネルの製造・組立能力を強化しました。旅客用座席(シート)事業では、(株)宮崎ジャムコに第二工場を取得してシートの主要構成部品を生産移管するなどのコストダウンを推し進める一方、新たにエアバスA350型機用カタログシート「Journey™」を中南米のLATAMエアラインズグループ向けに、又、同じくA350型機用の新型ビジネスクラスシートをシンガポール航空向けに、それぞれ納入を開始しました。当社製シートの出荷は当期末までに累計1,800席余りに達し、新たな事業の柱へと着実に成長しつつあります。又、JAMCO PHILIPPINES, INC.では、平成26年2月に受注したボーイング777型機向けフロアパネル(客室床板)の生産に備えて昨年5月にパネル製造工場を竣工し、12月よりボーイング社へ納入を開始しました。

航空機器等製造関連においては、熱交換器等の防衛関連部品の販売回復に努め、炭素繊維構造部材及び民間航空機エンジン部品の生産性の改善に取り組みました。又、新規品の受注拡大に取り組み、本年3月にA350型機向け貨物室床下構造部材を受注しました。今回の契約締結によりA350型機を含めたエアバス全機種への炭素繊維構造部材の供給が実現しました。

航空機整備等関連においては、当期は防衛関連機の定期整備が端境期となる厳しい状況でしたが、積極的な受注活動を行うと共に、生産効率の向上及び人員の適正配置を進めました。又、機体整備の新規ビジネスの実現に向けて、ANAホールディングス(株)、三菱重工業(株)、他5社と、沖縄県が那覇空港に建設する航空機整備施設において航空機整備事業を行うMRO Japan(株)への参画を決定するなど、中長期的な課題に対する施策を進めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 91,561百万円(前期比 14,616百万円増)、営業利益 8,793百万円(前期比 2,009百万円増)、経常利益 8,245百万円(前期比 417百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,169百万円(前期比 374百万円増)となりました。

① セグメント別の業績

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の増産に向けた体制づくりに注力しています。又、シート事業を航空機内装品等製造関連の第4の柱に成長させるべく、生産拠点の確立とサプライチェーンの整備に取り組んでいます。

当期は、内装品の価格引き下げによる影響がありましたが、787型機向け製品の出荷増加、シートの出荷増加、スペアパーツ販売の増加、及び為替相場が円安で推移したことによる外貨建て売上高の増加などに

より、売上高は前期に比べて増加しました。一方、経常利益については、エアライン向けギャレーやスペアパーツ販売の増加に加えて円安による増収などがあったものの、シート関連コストの増加、内装品価格引き下げに対するコスト削減の遅れ、2月以降の急激な円高による為替差損などにより、前期に比べて減少しました。

この結果、当連結会計年度の航空機内装品等製造関連は、売上高 77,023百万円(前期比 13,918百万円増)、経常利益 7,866百万円(前期比 138百万円減)となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大に取り組むと共に、炭素繊維構造部材及び民間航空機エンジン部品等の生産体制の定着と効率化に努めてまいりました。

当期は、前期に大幅な落ち込みが生じた防衛関連製品等の売上高の回復、エンジン部品及び炭素繊維構造部材の売上高の増加、及び為替相場が円安で推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、売上高は前期に比べて増加しました。又、利益面において前期は経常損失を計上しましたが、主力製品である防衛関連製品等の売上高の回復などにより、経常利益を確保しました。

この結果、当連結会計年度の航空機器等製造関連は、売上高 6,366百万円(前期比 1,365百万円増)、経常利益 215百万円(前期は経常損失 424百万円)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、積極的な受注活動に努めましたが、定期整備が端境期となった防衛関連機の整備作業減少などにより、売上高は前期に比べて減少しました。又、経常利益については、効率化に努めたものの売上高の減少に伴い減益となりました。

この結果、当連結会計年度の航空機整備等関連は、売上高 8,170百万円(前期比 667百万円減)、経常利益 166百万円(前期比 85百万円減)となりました。

② 次期の見通し

米国、欧州では緩やかな景気回復が続くものと見込まれるものの、中国における経済成長の鈍化、米国の金融政策の動向、原油価格の変動、欧州及び中東・東アジア地域における地政学的リスクなど、世界経済の先行きは不透明感が増しています。又、国内においては、急激な円高進行により輸出関連企業などを中心に企業収益の悪化が懸念される状況となりました。

航空業界では、航空輸送需要の増加や原油価格の下落などを背景に、エアラインの収益性は総じて改善が進むものと見込まれ、又、LCC の台頭などにより経営環境が変化してゆくなか、運航性能に優れる新型航空機への代替、機内サービスの拡充などが進み、航空機の需要は引き続き拡大基調にあるものと予想されます。

このような経営環境において当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、生産量は当期対比、概ね横ばいで推移する見込みではあるものの、為替の円高や製品価格の引き下げによる売上高の減少、現在ボーイング社が開発中の777X型機への移行に伴う在来777型機向け製品の受注が端境期を迎えていることによる受注減少の影響などにより、大幅な利益の減少を見込んでいます。これらに対して、ギャレー、ラバトリー等の主力製品のコスト削減と共に、シート事業を早期に利益体質にするための施策を推進し、利益の減少を最小限に留めるべく対応してまいります。

航空機器等製造関連では、熱交換器等防衛関連の受注は当期回復に転じたものの、その反動もあって

次期は減少する見込みですが、生産効率改善などにより利益率の向上を図ります。又、民間航空機エンジン部品、及び炭素繊維構造部材の受注拡大に努めると共に、炭素繊維複合材成型技術を内装品関連製品へ応用するなどの施策を進めてまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質向上を基本に、機体整備の新規ビジネスに向けた取り組みや海外顧客も視野に入れた装備品整備の受注活動を進め、MRO (Maintenance, Repair and Overhaul: 航空機の整備改造業者)として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。次期は防衛関連の受注が回復する見込みであり、効率化を目指した適正な人員配置を継続して収益向上に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、平成 29 年 3 月期の連結業績見通しは、売上高 88,123 百万円、営業利益 5,525 百万円、経常利益 5,265 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 3,312 百万円を見込んでいます。なお、前提となる為替レートは、1米ドル当たり 110 円としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は92,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,362百万円増加しました。内、流動資産については、現金及び預金の増加(前期比 428百万円増)、仕掛品の増加(前期比 3,749百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(前期比 1,552百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ3,899百万円の増加となりました。又、固定資産については、ギャラリー、ラボトリー、シート製造に係る金型、(株)宮崎ジャムコ第二工場、IT関連システム等、業容拡大に伴う投資を積極的に進めたことにより、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ463百万円の増加となりました。

負債合計は64,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の減少(前期比 130百万円減)、未払法人税等の減少(前期比 766百万円減)、その他負債の減少(前期比 1,322減)等がありましたが、支払手形及び買掛金の増加(前期比 1,113百万円増)、前受金の増加(前期比 886百万円増)、工事損失引当金の増加(前期比 769百万円増)、退職給付に係る負債の増加(前期比 305百万円増)等によるものです。

純資産合計は28,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,704百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(前期比 4,230百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は29.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、3,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加等による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加、仕入債務の増加、前受金の増加等により、4,689百万円のキャッシュ・インフロー(前期は、2,946百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ギャラリー、ラボトリー、シート製造に係る金型、(株)宮崎ジャムコ第二工場、JAMCO PHILIPPINES, INC.の777型機向けフロアパネル製造工場等の有形固定資産の取得による支出、(株)中条ジャムコの事業譲受による支出等により、3,857百万円のキャッシュ・アウトフロー(前期は、3,667百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い及び金融機関への借入金返済等により、242百万円のキャッシュ・アウトフロー(前期は、2,180百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定かつ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発現による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えています。

この基本方針を踏まえつつ、平成28年3月期より、配当指標として「連結配当性向」を導入し、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とバランスにも配慮の上、当面の間の連結配当性向を20%~30%を目安に配当を決定いたします。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって年1回を行うことを原則としています。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当期の剰余金の配当につきましては、平成28年6月28日開催予定の第76回定時株主総会において1株当たり40円(連結配当性向20.8%)を付議する予定です。又、次期の剰余金の配当につきましては1株当たり35円(連結配当性向28.3%)を予定しており、株主還元にも注力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれていますが、該当事項は決算短信発表日(平成28年5月10日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 航空会社の経営基盤の悪化について

当社グループは航空業界を事業領域としており、景気悪化や国際紛争・テロの発生、感染症の流行等による旅客・貨物の空輸量の落ち込みを始め、原油価格の高騰、その他航空会社間の競争激化などによる航空会社の業績や経営基盤の悪化は、受注量や売上高の減少など、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 航空機メーカーの生産計画の大幅な変更について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業では、ボーイング社、エアバス社向けの製品を生産しています。特に航空機内装品等製造関連事業では、ボーイング社向けに777、767、747型機用ラバトリー、及び787型機用についてはラバトリーに加えてギャレー(厨房設備)などを独占的に供給しています。従いまして、これら航空機メーカーにおける新型機種の開発の遅れ、生産スケジュールの大幅な変動、労働争議による操業停止などが発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止について

航空機整備等関連事業では、官公庁、航空機使用事業者、国内エアラインなどが所有する、中型・小型航空機の機体及び装備品の整備、修理、改造などを手がけています。これらの航空機等に重大な不具合や事故が発生した場合、その原因究明及び安全性の確認のため同型式航空機の運航を見合わせる場合があります。又、航空機等に安全性を著しく損なう問題が発生した場合は、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全性が確認されるまで同型式航空機の運航が認められない場合があります。このような事態が発生した場合は、当該型式航空機に関連する整備作業が減少するなど、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

当社グループの事業では、原材料、部品等を多くの外部供給者から調達しています。航空機に使用する素材、金属、複合材料等については、その特殊性から調達先が限定されるものや調達先の切り替えが困難なものがあり、供給者における事故や品質上の問題、或いは国際情勢の悪化等により供給不足及び納入の遅延等が発生した場合は、当社グループの生産スケジュールに悪影響を及ぼす可能性があります。又、原材料、部品等の需要の増加や原油価格の高騰などにより調達価格が高騰した場合には、製造原価が上昇し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業においては、海外航空会社及び海外航空機メーカーとの輸出取引のなかに主として米ドルによる外貨建取引を多く含んでいます。又、原材料や部品等の多くは、輸入によって調達しています。この輸出入取引により、外貨による決済を相殺することで為替変動による影響の一部をヘッジしていますが、現在の取引状態においては輸出額が輸入額を上回るため、当社グループの経営成績は、為替相場の円高局面ではマイナスに、円安局面ではプラスにそれぞれ影響を受けています。なお、これらの為替変動リスクは、先物為替予約取引などによりヘッジしていますが、想定を超えた変動があった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

又、海外の連結子会社及び持分法適用関連会社の現地通貨建ての決算は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートが、円換算後の決算に影響を与えています。

⑥ 金利の上昇について

現在、当社グループにおける資金調達は、低金利傾向といった金融情勢も勘案の上、金融機関からの長期及び短期借入にその多くを依存しています。特に航空機内装品等製造関連事業では、製品等の受注から納入までの期間が長期間にわたるものが多くを占めており、たな卸資産の回転期間は長い傾向があります。又、増産に備えるため、工場の拡張及び設備機材等の設備投資を集中的に進めてきました。これらの理由により、現在も借入金残高は高水準で推移しており、今後、金融情勢の変化によって金利が上昇した場合には、資金調達コストが更に増大し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による事業活動の阻害について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を国内外に分散して設けていますが、それらの拠点において、地震等の大規模災害の発生により短期間で復旧不可能な損害を被るなどした場合、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動が中断又は遅延するおそれがあります。又、地震、台風、積雪等により当社グループが使用する空港・港湾が長期間閉鎖された場合は、当社グループの事業活動が制限されるおそれ

があり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、国内及び諸外国の航空法をはじめとした関連法令等に基づき、航空機の修理、改造、及び航空機装備品の設計、製造、修理、並びに改造等の事業を行っており、又、その事業の一部については、各国関連当局の許認可を受けて実施していることなどから、様々な規制を受けています。各種法令に違反した事実が認められた場合は、許認可の取り消しなどの罰則を受ける場合があります、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成され、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)、シート(座席)を主体とした客室内装品、及び航空機搭載機器、炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造・販売、並びに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおりセグメントに区分しています。

[航空機内装品等製造関連]

ギャレー、ラバトリー、シートの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としています。

関連会社との取引の関係については次のとおりであります。

国内連結子会社である(株)新潟ジャムコには、主力製品であるラバトリー、ギャレー及びその他内装品の製造を、又、(株)宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー、シート等の部品製作を委託しています。なお、(株)新潟ジャムコの子会社である(株)中条ジャムコには、ギャレー等の部品製作を委託しています。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査及び納品業務、シートの最終組み立て及びその認証の取得に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局(FAA)の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しております。又、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、シンガポール航空をはじめとしたアジア・パシフィック域内の航空会社向けに航空機の整備・修理事業を展開しているシンガポールのSIA ENGINEERING COMPANY LIMITEDとの合弁会社であり、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しています。JAMCO PHILIPPINES, INC.には、ギャレー、ラバトリー等の部品製作及びフロアパネルの製造を委託しています。JAMCO SINGAPORE PTE LTD.には、単一通路機向けギャレー、シート等の製造を委託しています。

持分法適用関連会社であるSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に対しては、持分法適用関連会社として20%の出資を行い、シンガポール航空向け航空機整備事業へ参画しています。

国内エアラインのANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事(株)の子会社であるITOCHU Singapore Pte, Ltd.を経由して製品を販売しています。

[航空機器等製造関連]

熱交換器等各種航空機搭載機器、民間航空機エンジン部品、炭素繊維構造部材を主体とした製品製造と販売を行っており、(株)島津製作所、(株)IHI、(株)東芝、日本電気(株)等の国内航空機器、機体・エンジンメーカー及びエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としています。又、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輻搭載機器及び宇宙機器分野へも広げています。

国内連結子会社の(株)ジャムコ エアロマニューファクチャリングには、炭素繊維構造部材及びエンジン部品等の製作を委託しています。

[航空機整備等関連]

航空機整備は、国内エアライン、及び防衛省、海上保安庁、独立行政法人航空大学校、国土交通省航空局、各都道府県警察等の官公庁を主な顧客とし、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っています。子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

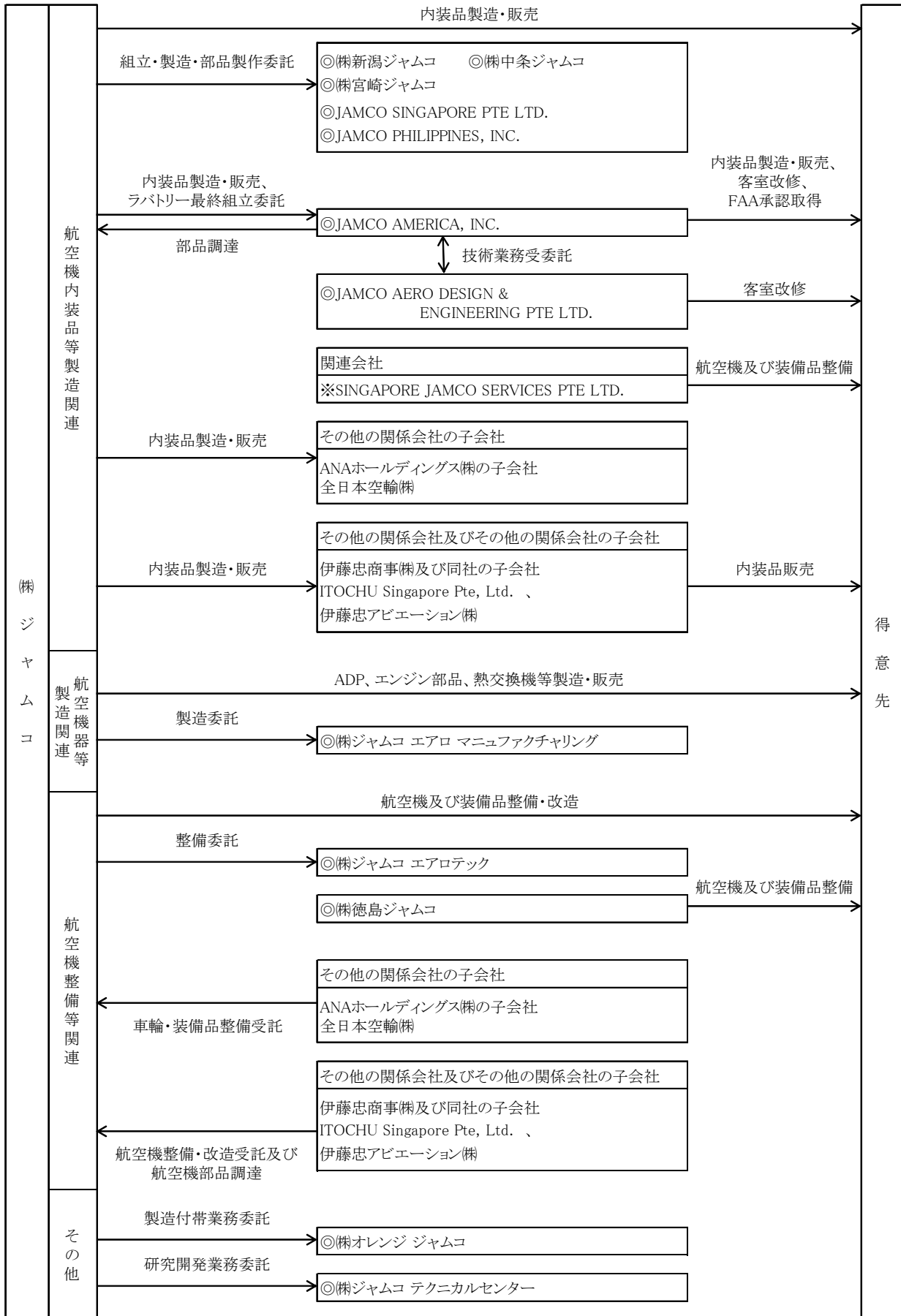
国内連結子会社の(株)徳島ジャムコは、海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っており、又、(株)ジャムコエアロテックには、航空機装備品等の整備等を委託しています。

伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠アビエーション(株)からは、輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しています。又、ANAホールディングス(株)の子会社である全日本空輸(株)からは、同社及び同社グループの航空機用車輪、ブレーキ、緊急脱出装置等の装備品整備を受託しています。

[その他]

その他の区分には、国内連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでいます。(株)オレンジ ジャムコは、企業の社会的責任の一つである障がい者雇用を促進するための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しています。(株)ジャムコテクニカルセンターには、新技術、新製品などの研究開発の一部を委託しています。(株)ジャムコテクニカルセンターは、平成28年3月31日付で解散し、平成28年6月頃に清算の手続きが終了する見通しです。)

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



(注) 1. ◎印は連結子会社です。

2. ※印は持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成17年9月の創立50周年を機に、経営に対する普遍的かつ基本的な方針・姿勢を経営理念として制定いたしました。これは、経営基本方針や事業別方針の最上位に位置づけられるものであります。

当社は航空業界において、製造と整備をベースとした「技術立社」として、誠実・公正、責任感と義務感をあらわす「士魂」の精神の下に、全役職員が等しく以下の経営理念を強く意識し、その実現に向けて努力してまいります。

[経営理念]

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
- 自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

[経営基本方針]

- 飛行安全の確保と品質の向上を図る。
- 航空業界を基軸に、技術力を生かした付加価値の高い製品及びサービスを供給する。
- 株主への還元、社員の幸せを目指し、社業を通じて社会に貢献する。
- 変化に柔軟に対応した企業構造及び事業内容を追求し、顧客満足度と企業価値の向上を図る。

又、連結子会社につきましては、各事業の顧客、市場及び所在地域の優位性を考慮のうえ、子会社単独の利益追求にとらわれず、各事業の最適化と企業集団としての企業価値増大を志向した運営を行っています。

従来当社の事業は3つの事業分野で構成しており、このうち、製造事業としては、航空機の客室内を対象とした「航空機内装品等製造関連事業」、機体構造部材、エンジン部品及び熱交換器等を対象とした「航空機器等製造関連事業」の2つがあり、他方、航空機の整備事業として「航空機整備等関連事業」があります。平成28年6月28日付で、「航空機内装品等製造関連事業」からシート事業を分離して「航空機シート等製造関連事業」を新設し、又、組織上は、従来の3社内カンパニー制を廃止すると共に、製造事業全体を統合した航空機内装品・機器事業本部を設置することにより、1事業本部・4事業部制へ移行します。これにより、増大する内装品需要に応えるべく、製造事業間のシナジー効果を更に高めると共に、シート事業の基盤整備を進めて早期に収益性を改善してまいります。

それぞれの事業では事業別方針を定め、経営戦略を策定するとともに、共通する分野においてはシナジー効果を発揮して、One-JAMCOのスローガンのもと、グループ全体の強みを活かした事業展開を推し進めてまいります。

[事業別方針]

○ 航空機内装品等製造関連事業

当社固有の技術と戦略的提携による他社の技術を総合的に融合し、航空機客室内の全装備品を網羅したトップメーカーを目指す。

○ 航空機シート等製造関連事業

革新性と快適性を追求し、顧客満足度の高い、安全で高品質な製品を供給する。

○ 航空機器等製造関連事業

先端技術と熟練技能を融合させた高度な設計・生産技術を追求し、付加価値の高い製品及びサービスを顧客に提供する。

○ 航空機整備等関連事業

飛行安全を基本に、継続性の高い事業を主体にすると共に、技術力主導の高付加価値を生む業務の比重を高める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中期経営計画に沿った目標値として次の通り設定し、効率的経営に努めてまいります。

- ・収益性指標 : 連結売上高経常利益率 7%以上
- ・効率性指標 : 連結ROA 7%以上 (総資産経常利益率)
- ・配当方針 : 持続的な成長や事業リスクに備えた財務の健全性とのバランスにも配慮の上、連結配当性向 20~30%を目安とする

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済の成長と共に、中長期的には航空需要と新造機市場は拡大していくものと見られています。こうした経営環境を背景に、それぞれの事業分野では次のような取組みを強化してまいります。

航空機内装品等製造関連事業では、ボーイング社との長期契約による787プログラムをはじめとした新造機向け製品の増産対応とコスト削減を推し進めると共に、エアラインや機体メーカーのニーズを的確に捉えた革新的な製品開発によって市場競争力を高めてまいります。又、既存機の改修事業にも注力し、トータル・インテリア・インテグレーターとして航空機客室内の全装備品を網羅する世界のトップメーカーを目指してまいります。

航空機シート等製造関連事業では、新たな事業の柱へと成長させるべく、事業基盤の確立とコスト削減を加速して早期に収益性の向上を図ると共に、顧客ニーズを捉えた革新的な製品開発に取り組んでまいります。

航空機器等製造関連事業では、炭素繊維構造部材やエンジン部品の開発、受注への積極的な取り組みや防衛関連製品における受注拡大と更なる生産効率の向上により収益性を高めてまいります。又、炭素繊維複合材成型や生産技術を活用して内装品製造とのシナジーを追求し、特殊工程技術と炭素繊維複合材成型技術の分野においてリーディングカンパニーを目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を基本に、機体整備においてはリージョナル機を含めた整備、改造の応需能力を高め、装備品整備については、受注品目の選択と集中と並行して海外も視野に入れた受注拡大に取組み、国内最大の独立系航空機整備・改造専門会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益力のある「強い会社」を目指してまいります。その達成に向けて、それぞれの事業分野において事業戦略に基づいた諸施策を推進する一方、当社共通の課題として、内部統制体制の充実、財務体質の強化、人材育成により経営基盤の強化に取組み、事業の拡大を目指してまいります。

当社は平成26年3月期に執行役員制度を導入し、意思決定機能と業務執行機能の区分を明確化することで、迅速な意思決定と経営基盤の強化を図ってまいりました。又、既述のとおり、平成28年6月28日付で全社組織を再編し、事業環境の変化に応じた新たな組織体制の構築に取り組んでまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、新造機向け製品の増産対応と為替の円高への対応を含めたコスト削減を推し進めると共に、エアラインや機体メーカーのニーズを的確に捉えた革新的な製品開発によって市

場競争力を高めてまいります。又、シート事業を含めた応需能力確保のため、グループのグローバル・サプライチェーンの整備に取り組んでまいります。

航空機シート等製造関連事業では、シートの設計、開発、製造の能力とプログラム・マネジメントを強化し、製造原価を中心に当事業全体のコスト削減を加速させると共に、革新的な製品供給を推進してまいります。

航空機器等製造関連事業では、炭素繊維構造部材やエンジン部品の開発、受注への積極的な取り組み、防衛関連製品における海外も視野に入れた受注拡大と更なる生産効率の向上、又、炭素繊維複合材成型や生産技術の内装品製造への活用を図るなど、事業全体の収益拡大を目指してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先に、機体整備の受注拡大と人的リソースの効率的運用を図り、又、装備品整備については、海外顧客も視野に入れて受注拡大を目指すと共に、選択と集中により収益性を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、慎重に検討を進めていく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,112	3,479,003
受取手形及び売掛金	20,677,111	20,232,940
商品及び製品	1,057,875	580,002
仕掛品	19,188,415	22,938,144
原材料及び貯蔵品	17,138,642	18,691,439
未収消費税等	3,037,996	1,002,592
繰延税金資産	2,320,340	2,470,038
その他	2,266,750	3,241,917
貸倒引当金	△4,753	△4,501
流動資産合計	68,732,492	72,631,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,781,259	18,660,830
減価償却累計額	△10,055,650	△10,574,169
建物及び構築物 (純額)	7,725,608	8,086,660
機械装置及び運搬具	8,611,341	9,246,108
減価償却累計額	△7,180,352	△7,519,796
機械装置及び運搬具 (純額)	1,430,988	1,726,311
土地	3,230,361	3,486,100
リース資産	381,820	414,836
減価償却累計額	△185,624	△249,281
リース資産 (純額)	196,196	165,554
建設仮勘定	255,014	296,161
その他	5,409,766	5,807,229
減価償却累計額	△4,555,175	△5,071,644
その他 (純額)	854,590	735,584
有形固定資産合計	13,692,759	14,496,373
無形固定資産		
リース資産	385,955	261,223
その他	831,197	952,661
無形固定資産合計	1,217,153	1,213,884
投資その他の資産		
投資有価証券	463,721	459,014
長期前払費用	127,563	125,267
差入保証金	95,238	108,601
繰延税金資産	3,558,255	3,218,451
その他	116,684	31,167
貸倒引当金	△81,970	-
投資その他の資産合計	4,279,492	3,942,502
固定資産合計	19,189,406	19,652,760
資産合計	87,921,898	92,284,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,103,013	15,216,137
短期借入金	24,246,573	22,374,049
リース債務	203,563	200,757
未払費用	1,193,800	1,131,173
未払法人税等	2,364,663	1,598,026
未払消費税等	216,170	132,664
前受金	4,536,787	5,423,070
賞与引当金	1,759,125	1,894,715
工事損失引当金	1,057,986	1,827,438
その他	3,272,405	1,944,882
流動負債合計	52,954,090	51,742,914
固定負債		
長期借入金	3,357,854	5,100,000
リース債務	263,021	151,484
役員退職慰労引当金	221,920	154,939
執行役員退職慰労引当金	71,127	80,869
退職給付に係る負債	6,432,737	6,738,093
環境対策引当金	7,089	6,887
繰延税金負債	86,290	71,909
その他	30,000	34,923
固定負債合計	10,470,040	12,339,105
負債合計	63,424,130	64,082,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	13,453,776	17,684,729
自己株式	△30,070	△30,452
株主資本合計	23,151,592	27,382,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,799	87,484
為替換算調整勘定	500,127	214,971
退職給付に係る調整累計額	△19,101	△320,734
その他の包括利益累計額合計	581,826	△18,278
非支配株主持分	764,349	838,434
純資産合計	24,497,768	28,202,319
負債純資産合計	87,921,898	92,284,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	76,944,422	91,561,076
売上原価	61,353,448	72,644,200
売上総利益	15,590,974	18,916,876
販売費及び一般管理費	8,807,090	10,123,232
営業利益	6,783,883	8,793,644
営業外収益		
受取利息	1,100	1,540
受取配当金	3,114	4,166
為替差益	1,125,975	-
持分法による投資利益	36,652	43,925
保険事務手数料	9,449	16,166
保険配当金	8,588	7,689
助成金収入	450	102,643
その他	167,332	29,897
営業外収益合計	1,352,663	206,028
営業外費用		
支払利息	256,627	286,498
為替差損	-	423,994
その他	51,941	43,488
営業外費用合計	308,569	753,980
経常利益	7,827,976	8,245,691
特別利益		
固定資産売却益	2,533	1,774
投資有価証券売却益	137,615	-
段階取得に係る差益	259,210	-
特別利益合計	399,359	1,774
特別損失		
固定資産処分損	12,020	15,023
工場移転費用	62,359	-
その他	-	1,522
特別損失合計	74,379	16,546
税金等調整前当期純利益	8,152,956	8,230,919
法人税、住民税及び事業税	3,455,029	2,721,919
法人税等調整額	△124,991	205,725
法人税等合計	3,330,038	2,927,645
当期純利益	4,822,917	5,303,274
非支配株主に帰属する当期純利益	27,786	133,431
親会社株主に帰属する当期純利益	4,795,131	5,169,843

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,822,917	5,303,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,835	△13,315
為替換算調整勘定	521,191	△328,108
退職給付に係る調整額	258,768	△301,632
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,838	△7,136
その他の包括利益合計	799,956	△650,193
包括利益	5,622,874	4,653,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,513,886	4,569,736
非支配株主に係る包括利益	108,987	83,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	9,797,343	△29,836	19,495,393
会計方針の変更による累積的影響額			△736,315		△736,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	9,061,027	△29,836	18,759,078
当期変動額					
剰余金の配当			△402,382		△402,382
親会社株主に帰属する当期純利益			4,795,131		4,795,131
自己株式の取得				△233	△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,392,748	△233	4,392,514
当期末残高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	△30,070	23,151,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	19,691,172
会計方針の変更による累積的影響額						△736,315
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,964	102,976	△277,869	△136,928	332,707	18,954,856
当期変動額						
剰余金の配当						△402,382
親会社株主に帰属する当期純利益						4,795,131
自己株式の取得						△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,835	397,151	258,768	718,755	431,641	1,150,396
当期変動額合計	62,835	397,151	258,768	718,755	431,641	5,542,911
当期末残高	100,799	500,127	△19,101	581,826	764,349	24,497,768

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	△30,070	23,151,592
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	△30,070	23,151,592
当期変動額					
剰余金の配当			△938,889		△938,889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,169,843		5,169,843
自己株式の取得				△382	△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,230,953	△382	4,230,570
当期末残高	5,359,893	4,367,993	17,684,729	△30,452	27,382,163

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,799	500,127	△19,101	581,826	764,349	24,497,768
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,799	500,127	△19,101	581,826	764,349	24,497,768
当期変動額						
剰余金の配当						△938,889
親会社株主に帰属する当期純利益						5,169,843
自己株式の取得						△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,315	△285,156	△301,632	△600,105	74,084	△526,020
当期変動額合計	△13,315	△285,156	△301,632	△600,105	74,084	3,704,550
当期末残高	87,484	214,971	△320,734	△18,278	838,434	28,202,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,152,956	8,230,919
減価償却費	2,184,671	2,546,061
のれん償却額	147,310	137,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,001	△81,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	374,268	135,590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,584	△184,457
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	563,818	769,451
受取利息及び受取配当金	△4,215	△5,707
支払利息	256,627	286,498
為替差損益 (△は益)	223,580	△206,041
持分法による投資損益 (△は益)	△36,652	△43,925
固定資産売却損益 (△は益)	△2,533	△1,774
固定資産除却損	12,020	15,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△137,615	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△259,210	-
その他の営業外損益 (△は益)	△133,879	△112,907
その他の特別損益 (△は益)	62,359	1,522
売上債権の増減額 (△は増加)	72,447	14,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,538,888	△5,509,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,602,383	1,392,883
前受金の増減額 (△は減少)	△183,791	1,029,426
その他	△1,370,793	36,940
小計	5,952,280	8,450,779
利息及び配当金の受取額	4,220	27,572
利息の支払額	△260,239	△287,566
その他の収入	170,577	134,758
その他の支出	△88,198	△12,225
法人税等の支払額	△2,831,735	△3,623,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946,905	4,689,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,661,095	△3,035,024
有形固定資産の売却による収入	7,975	6,262
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△2,896
投資有価証券の売却による収入	183,845	-
貸付けによる支出	△7,947	△3,184
貸付金の回収による収入	6,170	8,022
事業譲受による支出	-	△375,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△727,382	-
その他の支出	△481,217	△465,350
その他の収入	15,269	9,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,667,146	△3,857,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	48,334,146	42,523,522
短期借入金の返済による支出	△45,698,901	△41,802,930
長期借入れによる収入	2,500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,205,781	△1,714,343
リース債務の返済による支出	△247,005	△199,982
自己株式の取得による支出	△233	△382
配当金の支払額	△401,320	△938,791
非支配株主への配当金の支払額	△100,296	△9,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180,608	△242,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	△161,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,460,677	428,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,435	3,050,112
現金及び現金同等物の期末残高	3,050,112	3,479,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,105,608	5,000,664	8,838,118	76,944,390	31	76,944,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	265,698	162,668	402,868	831,235	119,858	951,093
計	63,371,306	5,163,333	9,240,986	77,775,626	119,889	77,895,516
セグメント利益又は損失(△)	8,004,360	△424,718	252,290	7,831,932	△3,955	7,827,976
セグメント資産	67,927,799	9,628,128	10,264,163	87,820,091	101,807	87,921,898
その他の項目						
減価償却費	1,398,340	477,793	306,555	2,182,689	1,981	2,184,671
のれん償却額	147,310	—	—	147,310	—	147,310
受取利息	986	33	80	1,100	—	1,100
支払利息	209,371	24,733	22,522	256,627	—	256,627
持分法投資利益	36,652	—	—	36,652	—	36,652
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	2,844,630	431,399	299,631	3,575,661	8,657	3,584,318

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,023,733	6,366,359	8,170,915	91,561,009	67	91,561,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,283	59,681	478,925	627,890	133,001	760,891
計	77,113,016	6,426,041	8,649,841	92,188,899	133,069	92,321,968
セグメント利益又は損失(△)	7,866,057	215,408	166,369	8,247,835	△2,144	8,245,691
セグメント資産	73,837,782	10,428,436	7,918,471	92,184,690	99,649	92,284,339
その他の項目						
減価償却費	1,739,216	480,435	324,555	2,544,208	1,853	2,546,061
のれん償却額	137,971	—	—	137,971	—	137,971
受取利息	1,452	27	60	1,540	—	1,540
支払利息	249,134	20,865	16,498	286,498	—	286,498
持分法投資利益	43,925	—	—	43,925	—	43,925
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	2,602,680	450,460	262,195	3,315,336	△403	3,314,932

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,775,626	92,188,899
「その他」の区分の売上高	119,889	133,069
セグメント間取引消去	△951,093	△760,891
連結財務諸表の売上高	76,944,422	91,561,076

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,831,932	8,247,835
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△3,955	△2,144
連結財務諸表の経常利益	7,827,976	8,245,691

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,820,091	92,184,690
「その他」の区分の資産	101,807	99,649
連結財務諸表の資産合計	87,921,898	92,284,339

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,182,689	2,544,208	1,981	1,853	—	—	2,184,671	2,546,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,575,661	3,315,336	8,657	△403	—	—	3,584,318	3,314,932

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
	内、米国				
15,514,539	31,626,538	31,457,756	22,004,251	7,799,093	76,944,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
10,385,259	2,027,121	1,280,379	—	13,692,759

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	26,387,610	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
		内、米国			
14,542,369	36,886,090	31,591,674	31,950,171	8,182,445	91,561,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
11,339,178	1,923,020	1,234,175	—	14,496,373

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	27,801,129	航空機内装品等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	航空機内装品等 製造関連	航空機器等製造 関連	航空機整備等 関連	計	その他	合計
当期償却額	147,310	—	—	147,310	—	147,310
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	航空機内装品等 製造関連	航空機器等製造 関連	航空機整備等 関連	計	その他	合計
当期償却額	137,971	—	—	137,971	—	137,971
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	884.74円	1株当たり純資産額	1,020.08円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	24,497,768千円		28,202,319千円
普通株式に係る純資産額	23,733,419千円	普通株式に係る純資産額	27,363,884千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
非支配株主持分	764,349千円	非支配株主持分	838,434千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	38千株	普通株式の自己株式数	38千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,825千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,825千株

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり当期純利益	178.75円	1株当たり当期純利益	192.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	4,795,131千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	5,169,843千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	4,795,131千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	5,169,843千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	26,825千株	普通株式の期中平均株式数	26,825千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,267	1,495,570
受取手形	66,224	41,369
売掛金	18,675,405	17,974,736
商品及び製品	984,608	529,827
仕掛品	13,332,711	15,832,829
原材料及び貯蔵品	11,859,392	12,826,996
前払費用	327,656	481,913
未収入金	1,707,464	1,686,420
未収消費税等	3,037,938	974,165
繰延税金資産	1,526,502	1,743,013
その他	509,348	973,430
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	53,655,120	54,559,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,246,310	4,707,769
構築物	236,075	227,680
機械及び装置	1,048,090	1,164,296
車両運搬具	18,059	15,945
工具、器具及び備品	713,269	560,776
土地	2,262,880	2,469,380
リース資産	135,452	115,656
建設仮勘定	159,188	208,844
有形固定資産合計	8,819,326	9,470,351
無形固定資産		
ソフトウェア	666,768	833,194
リース資産	382,529	255,366
電話加入権	11,994	11,994
その他	775	708
無形固定資産合計	1,062,068	1,101,263
投資その他の資産		
投資有価証券	180,118	162,358
関係会社株式	5,034,945	5,033,065
関係会社長期貸付金	-	400,000
長期前払費用	113,871	111,374
差入保証金	79,283	85,373
繰延税金資産	1,761,404	1,585,245
その他	4,467	1,060
投資その他の資産合計	7,174,091	7,378,476
固定資産合計	17,055,486	17,950,092
資産合計	70,710,607	72,509,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	206,057	196,318
買掛金	13,314,336	14,461,563
短期借入金	13,948,640	11,132,980
1年内返済予定の長期借入金	1,420,000	-
リース債務	192,129	187,564
未払金	1,146,737	840,764
未払費用	553,643	513,777
未払法人税等	2,150,945	1,275,867
前受金	2,794,854	3,286,332
預り金	521,007	358,956
従業員預り金	325	204
賞与引当金	1,297,798	1,342,684
工事損失引当金	1,045,270	2,030,725
設備関係支払手形	1,958	37,776
流動負債合計	38,593,706	35,665,515
固定負債		
長期借入金	3,200,000	5,100,000
リース債務	212,258	107,925
退職給付引当金	5,412,971	5,218,055
役員退職慰労引当金	216,940	147,799
執行役員退職慰労引当金	71,127	80,869
環境対策引当金	7,089	6,887
資産除去債務	30,000	30,000
固定負債合計	9,150,386	10,691,537
負債合計	47,744,093	46,357,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	10,929,897	14,129,996
利益剰余金合計	13,167,897	16,367,996
自己株式	△30,070	△30,452
株主資本合計	22,865,713	26,065,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,799	87,484
評価・換算差額等合計	100,799	87,484
純資産合計	22,966,513	26,152,914
負債純資産合計	70,710,607	72,509,966

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	68,610,585	78,948,834
売上原価	55,598,051	64,129,069
売上総利益	13,012,533	14,819,765
販売費及び一般管理費	6,823,717	7,574,432
営業利益	6,188,816	7,245,332
営業外収益		
受取利息	4,843	4,299
受取配当金	14,258	82,412
為替差益	1,507,753	-
助成金収入	56,980	76,747
その他	111,975	33,801
営業外収益合計	1,695,811	197,259
営業外費用		
支払利息	149,465	136,631
為替差損	-	713,448
その他	51,729	42,690
営業外費用合計	201,195	892,770
経常利益	7,683,432	6,549,822
特別利益		
投資有価証券売却益	172,563	-
特別利益合計	172,563	-
特別損失		
固定資産処分損	10,688	14,309
工場移転費用	62,359	-
その他	-	1,522
特別損失合計	73,048	15,832
税引前当期純利益	7,782,948	6,533,989
法人税、住民税及び事業税	3,213,366	2,426,130
法人税等調整額	△191,137	△31,130
法人税等合計	3,022,228	2,394,999
当期純利益	4,760,719	4,138,989

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	7,276,943	9,514,943
会計方針の変更による累積的影響額						△705,383	△705,383
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	6,571,560	8,809,560
当期変動額							
剰余金の配当						△402,382	△402,382
当期純利益						4,760,719	4,760,719
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,358,336	4,358,336
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	10,929,897	13,167,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,836	19,212,993	37,964	37,964	19,250,958
会計方針の変更による累積的影響額		△705,383			△705,383
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,836	18,507,610	37,964	37,964	18,545,575
当期変動額					
剰余金の配当		△402,382			△402,382
当期純利益		4,760,719			4,760,719
自己株式の取得	△233	△233			△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,835	62,835	62,835
当期変動額合計	△233	4,358,103	62,835	62,835	4,420,938
当期末残高	△30,070	22,865,713	100,799	100,799	22,966,513

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	10,929,897	13,167,897
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	10,929,897	13,167,897
当期変動額							
剰余金の配当						△938,889	△938,889
当期純利益						4,138,989	4,138,989
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,200,099	3,200,099
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993	318,000	1,920,000	14,129,996	16,367,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,070	22,865,713	100,799	100,799	22,966,513
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,070	22,865,713	100,799	100,799	22,966,513
当期変動額					
剰余金の配当		△938,889			△938,889
当期純利益		4,138,989			4,138,989
自己株式の取得	△382	△382			△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,315	△13,315	△13,315
当期変動額合計	△382	3,199,717	△13,315	△13,315	3,186,401
当期末残高	△30,452	26,065,430	87,484	87,484	26,152,914